

2021年6月30日

2021年夏の賞与支給計画について

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 九州経済研究所

[調査の概要]

調査時期	2021年5月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	323社 (回答率 64.6%)

【調査結果のポイント】

- ・ 支給の有無・・・「支給する」69%。前年の66%から3ポイント増。
業種別では「小売業」の80%が最多、一方で「その他産業」の59%が最も低かった。
一人当たりの平均支給額・・・「増える」20%。前年の13%から7ポイント増。「前年並み以上」(「増える」+「前年並み」)・・・87%。前年(78%)から9ポイント増となった。
- ・ 支給の有無 D. I. (「支給する」と「支給しない」の割合の差)・・・D. I. は62で、前年(57)を上回った。
- ・ 一人当たりの平均支給額 D. I. (「増える」と「減る」の割合の差)・・・D. I. は7で、前年(▲9)を16ポイント上回った。平成以降では、上昇幅16ポイントはリーマンショック後の10年調査時(34ポイント増)に次いで2番目に大きかった。

1. 支給の有無

2021年夏の賞与支給について、「支給する」企業割合は全産業ベースで69%と前年(66%)を3ポイント上回った(図表1)。また、「支給しない」は7%と前年(同9%)をやや下回り、「未定」は24%(同25%)とほぼ前年並みだった。

業種別にみると、「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の80%で、以下、「卸売業」(75%)、「建設業」(74%)、「製造業」(67%)、「その他産業」(59%)の順となった。前年と比較すると、製造業(前年62%→今年67%)が改善し、建設業(同71%→74%)、小売業(同78%→80%)がやや改善した、また卸売業(同74%→75%)がほぼ横ばい、その他産業(同59%→59%)が前年並みだった。

「支給しない」企業の割合は、その他産業(11%)が最多で、以下、製造業(10%)、小売業(6%)、卸売業(3%)、建設業(0%)の順となった。

2. 支給率

全産業ベースでは、前年と同様に「月給支給額の1か月分超～1.5か月分以下」(42%)の割合が最も多く、卸売業以外すべての業種でも同様の傾向となった。

3. 一人当たりの平均支給額

賞与を支給する企業において、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の20%と前年(13%)を7ポイント上回り、「前年並み」は67%と前年(65%)を2ポイント上回った。一方、「減る」は13%と前年(22%)を9ポイント下回った。

この結果、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合は87%で前年(78%)を9ポイント上回った。

「増える」を業種別に見ると、全ての業種で「増える」企業の割合が増加した。卸売業(前年9%→今年22%)が13ポイント増、小売業(同18%→29%)が11ポイント増、建設業(同3%→9%)が6ポイント増、その他産業(同17%→21%)、製造業(同14%→18%)がともに4ポイント増となった。増加率をみると、「1～3%未満」が39%と最も多く、次いで「10%以上」が20%、「3～5%未満」、「5～10%未満」がともに17%、「1%未満」(7%)の順となった。増加要因・目的は、「業績向上」が54%と最も多く、次いで「社員の意欲向上」(51%)が続いた。

一方、「減る」を業種別に見ると、全ての業種で前年よりも「減る」企業の割合が減少した。製造業(前年26%→今年13%)と卸売業(同13%→0%)が13ポイント減、建設業(同23%→15%)が8ポイント減、その他産業(同26%→19%)が7ポイント減、小売業(同15%→10%)が5ポイント減となった。減少率をみると「3～5%未満」(33%)が最も多く、次いで「1～3%未満」、「5～10%未満」、「10%以上」がともに19%、「1%未満」が11%となった。減少要因・目的は、「業績が悪化」が74%と最も多く、前年(85%)を下回った。「業績が悪化」を業種別に見ると、最も多かったのは製造業の100%で、次いでその他産業(82%)、小売業(67%)、建設業(20%)、卸売業(0%)の順となった。

4. 一人当たりの平均支給額(実額)

一人当たりの平均支給額(実額)は、全産業ベースで31万2,954円となり、前年(31万1,995円)から0.3%増加した(図表2)。業種別では、小売業が36万2,473円(前年比8.8%増)と最も多く、以下、製造業31万2,732円(同2.5%減)、その他産業31万1,129円(同6.8%減)、卸売業29万8,009円(同12.9%増)、建設業27万2,362円(同3.3%増)となった。

金額別の構成比をみると、全産業ベースでは「20～30万円未満」が34%と最も多く、次いで「30～40万円未満」(19%)となった(図表3)。

注) 回答企業(156社)の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの平均支給額の増減と相違が生じる場合がある。

5. D.I.の推移

支給の有無D.I.（「支給する」と「支給しない」の割合の差）をみると、今年は62と前年(57)を5ポイント上回った(図表4)。前回調査における支給の有無D.I.は平成以降最も低い水準(57・2012年と同値)であったが一旦底入れをした。

また、一人当たりの平均支給額D.I.（「増える」と「減る」の割合の差）をみると、今年は7と前年(▲9)を16ポイント上回った(図表5)。平成以降では、上昇幅16ポイントはリーマンショック後の10年調査時(34ポイント増)に次いで2番目に大きかった。

6. まとめ

今回の調査結果を見ると、夏の賞与支給は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ昨年から持ち直した。ただ県内企業を取り巻く環境は依然として厳しく、ワクチン接種の進展と感染防止策の徹底で一刻も早い経済活動の正常化を実現しなければならない。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 ㈱九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

《資料編》

図表1 2021年夏の賞与支給計画

単位：％

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他産業	前年	
支給の有無	支給する	69	66	67	62	74	71	75	74	80	78	59	59	
	支給率	月給支給額の1か月分以下	19	20	14	17	21	20	17	22	26	27	18	16
		〃1か月分超～1.5か月分以下	42	38	42	36	58	63	35	30	29	19	45	39
		〃1.5か月分超～2か月分以下	24	30	23	31	21	11	39	39	21	30	22	35
		〃2か月分超	15	13	21	16	0	6	9	9	24	24	15	11
	支給しない	7	9	10	10	0	0	3	7	6	9	11	12	
未定	24	25	23	28	26	29	22	19	14	13	30	29		
D.I.（「支給する」－「支給しない」）		62	57	57	52	74	71	72	67	74	69	48	47	
一人当たりの平均支給額	増える	20	13	18	14	9	3	22	9	29	18	21	17	
	増加率	1%未満	7	7	0	25	0	0	20	0	9	0	8	0
		1～3%未満	39	43	30	13	33	0	40	100	55	71	33	40
		3～5%未満	17	18	20	13	33	100	20	0	9	14	17	20
		5～10%未満	17	14	20	25	0	0	0	0	18	14	25	10
		10%以上	20	18	30	25	33	0	20	0	9	0	17	30
	要因・目的	業績が向上	54	32	64	38	67	100	40	0	50	14	50	40
		社員の意欲向上	51	50	46	50	100	100	60	0	33	57	58	50
		社員の平均年齢上昇	14	43	9	38	0	100	20	100	17	43	17	30
		給与と賞与の配分見直し（賞与の割合増加）	9	4	0	0	33	0	20	0	8	14	8	0
		人手不足を解消するため	7	7	9	0	0	0	0	0	0	0	17	20
		同業他社と比較して低い	5	11	0	25	0	0	0	0	0	14	17	0
		その他	9	18	18	0	0	0	0	0	8	29	8	30
	前年並み	67	65	69	60	76	74	78	78	61	67	60	57	
減る	13	22	13	26	15	23	0	13	10	15	19	26		
減少率	1%未満	11	7	13	7	0	0	0	0	25	40	10	0	
	1～3%未満	19	16	25	13	0	0	0	67	0	0	30	23	
	3～5%未満	33	9	25	0	80	38	0	0	50	0	10	8	
	5～10%未満	19	32	25	53	20	13	0	33	25	0	10	31	
	10%以上	19	36	13	27	0	50	0	0	0	60	40	39	
要因・目的	業績が悪化	74	85	100	87	20	75	0	67	67	83	82	93	
	給与と賞与の配分見直し（賞与の割合低減）	11	11	0	7	20	13	0	0	67	17	0	13	
	社員の平均年齢低下	11	2	0	7	0	0	0	0	33	0	18	0	
	経営体質強化に向けた人件費圧縮	4	9	0	0	20	25	0	0	0	0	0	13	
	同業他社と比較して高い	0	2	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	17	0	13	40	13	0	33	0	0	0	27	
D.I.（「増える」－「減る」）		7	▲9	5	▲12	▲6	▲20	22	▲4	19	3	2	▲9	
支給しない要因	業績が悪化	54	71	56	78	0	0	100	100	67	60	46	67	
	経営体質強化に向けた人件費圧縮	17	18	22	11	0	0	0	0	33	60	9	8	
	給与と賞与の配分見直し（賞与の割合低減）	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0	9	17	
	その他	33	11	33	22	0	0	0	0	0	0	46	8	

注）一人当たりの平均支給額の「増加要因・目的」と「減少要因・目的」は複数回答。割合の算出は四捨五入を用いているため、合計が100%とならない場合がある。

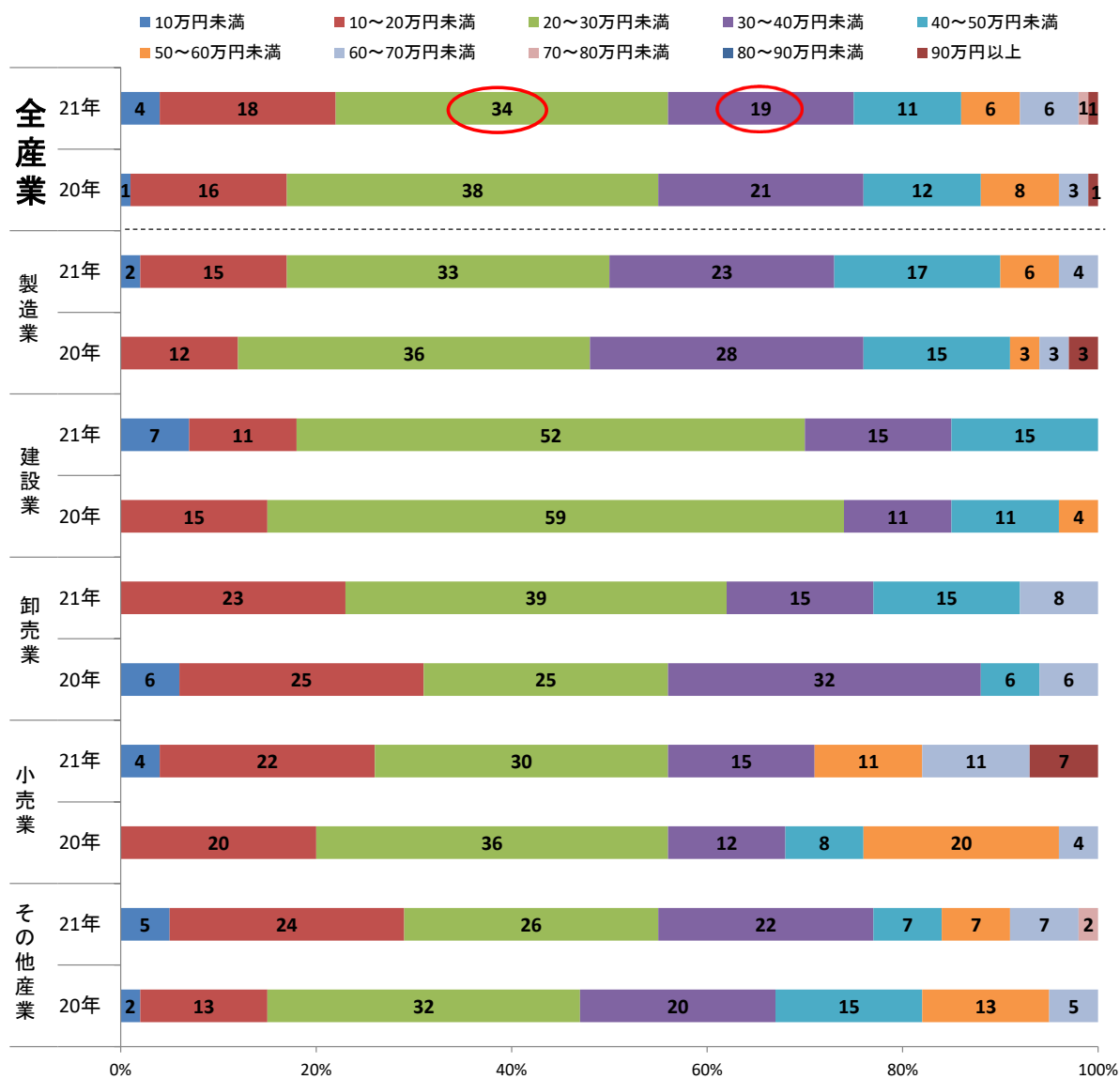
図表2 一人当たりの平均支給額(実額)

(単位：円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2021年	312,954	312,732	272,362	298,009	362,473	311,129
20年	311,995	320,857	263,558	264,050	333,036	333,872
増減率	0.3	▲ 2.5	3.3	12.9	8.8	▲ 6.8

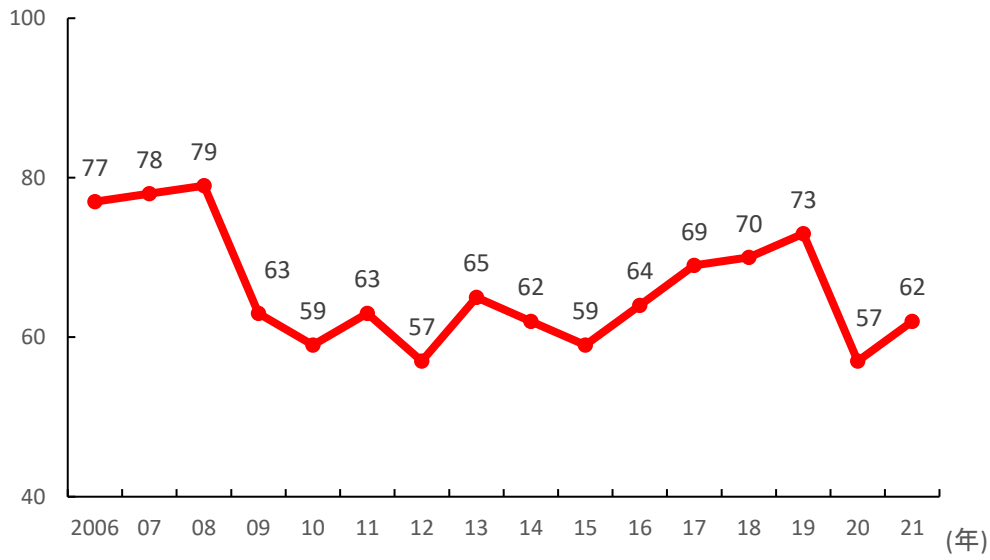
注)回答があった156社(20年は162社)の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある

図表3 一人当たりの平均支給額構成比

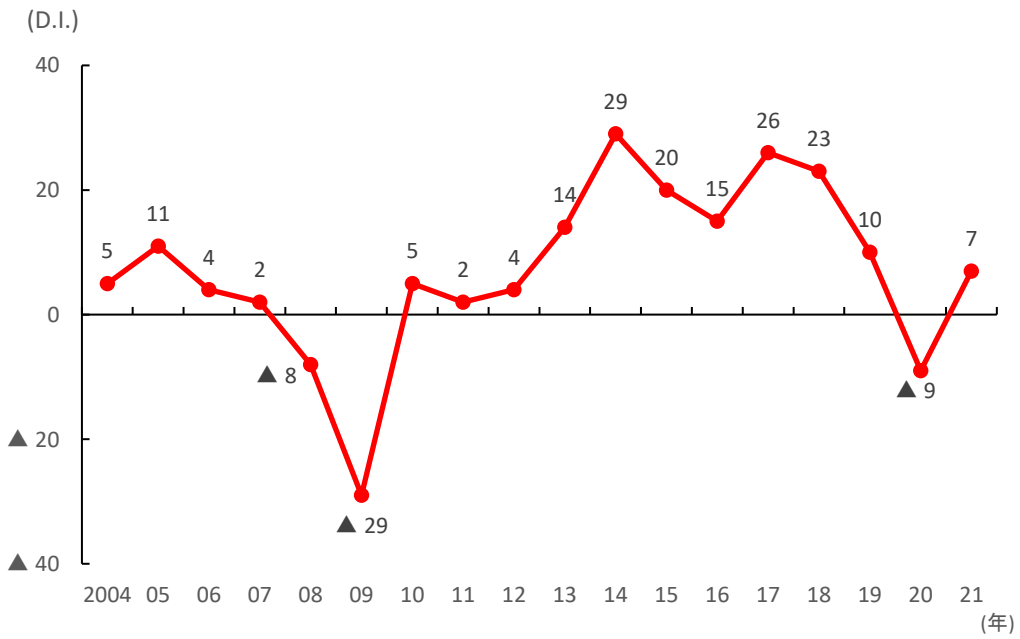


(D.I.)

図表4 支給の有無のD.I.推移(全産業)



図表5 一人当たりの平均支給額のD.I.推移(全産業)



(参考) 2021年夏の賞与などに関する主な意見

		意見
製造業	食料品	会社としては減収であったが、合理化や費用削減などで前年並の利益をあげることができた。昨年は計画の80%支給であったが、社員の労に報いるために今年は計画どおり支給する。
		肉食、菓ごもり消費によるEC・ネット通販の販路開拓が重要と考えている。
		新型コロナの影響はまだ続いており油断できないが、社員のモチベーション維持のために賞与は必要であると判断した。
	機械・金属	前期よりは多少増額の予定ではあるが、コロナ以前と比較するとまだまだ少ない(今期もコロナ影響想定)。 支給対象期間の業績を基に支給する計画。受注の堅調感はあるも電子部品の調達次第。
建設業	建築	年度計画の人件費に夏・冬の賞与については見込んでいる。大幅な業績低下が発生しない限り支給計画に変動は無いと思われる。
	総合建設	公共事業が主体であり幸いにコロナの影響が無く、工事および販売にて大型物件の取り込みが功を奏した。
卸売業	食料品卸売	新型コロナウイルスの影響が非常に大きく今後の業界の動向が心配である。一日も早いワクチンの接種ができるよう国に動いてもらいたいと思う。
	その他卸売	原材料の値上げ率が高く値上げ移行がうまくできるか不安である。
小売業	スーパー	従業員に対してコロナ過においての働きへの感謝の意味で一時金の増額を実施する。
	自動車	コロナ禍での半導体不足の影響で車両出荷が遅れ、売り上げ減が見込まれる。
		業績は下がっているが内部留保があるため前年並みの賞与支給する予定。
	その他小売	業績に連動して個人別評価制度の結果で成果配分する。
ゴールデンウィーク前後に、コロナウイルス感染者が増えた影響もあり、客数・売り上げともに減少した。その前に少し復調の兆しも見えたが、現状は厳しく、賞与の見通しも立たない。		
その他産業	旅館・ホテル	現在は、コロナの影響により売り上げ減少中、宿泊業では集客の減少により低価格になり更に売り上げが減少した。
	外食産業	コロナ禍により賃上げができなかったため夏の賞与も横ばいとなった。
	サービス	コロナの影響で業績が悪化しているが、減額してでも出来る事なら支給したい。
		一定期間、新型コロナの影響を受けたが、半期ベースではほぼ前年並みの見込み。今後の影響を判断するのは難しいが、今回は前期並みの支給を見込む。 新型コロナ感染症の影響はあったが、前年通りの収益確保となったため、前年と同様の支給を計画。